

第24回議員の学校 セミナー参加報告書

平成28年4月4日

貝塚市議会議長 北尾 修 様

(市民ネット貝塚)

藪内 留治
阪口 勇
平岩 征樹
川岸 貞利
池尻 平和

【テーマ・日程及び会場】

平成28年2月12日 13:00～18:15

2月13日 9:15～16:00

会場；立川市 たましん RISURU ホール（立川市市民会館）

主催；NPO 法人 多摩住民自治研究所

第24回議員の学校

「世界と日本の情勢をつかみ、自治体・議会の役割を学び合う」
～どうなる？どうする！地域と住民の暮らし～

【1日目】

- ・ TPP「大筋合意」と地域づくりの戦略
講師：中島信氏(徳島大学名誉教授 地域経済論)
- ・ 「1億総活躍社会」と新年度国家予算/地方財政
講師：森裕之氏(立命館大学教授 地方財政・公共政策)

【2日目】

- ・ シンポジウム／『介護難民』・国保の広域化とどう向き合うか
コーディネーター：石川満氏(日本福祉大学教授 社会福祉学)
- ・ 住民生活の現実を見すえて 政策活動を進める
講師：池上洋通氏(「議員の学校」学校長、自治体問題研究所理事)



【内 容】

【1日目】

(はじめに) 開校にあたり、NPO 法人多摩住民自治研究所所長の池上洋通氏より、国の新年度予算や TPP、介護・国保に自治体はどう取り組んだらいいか、大変な状況を単に誰かを批判しているだけではだめであり、しっかり学習し自治体・議会の役割を果たして頂きたいとの挨拶を受け講義へ入っていきました。



◇講義1 TPP「大筋合意」と地域づくりの戦略

講師：中島 信(徳島大学名誉教授)

主に4つの柱からなる講義でした。

○「TPP 大筋合意」の実態を見極めること。(大筋合意という異例の結論)

各国の批准が整い発行する目途は不明であることについて、協定の規定や今後のスケジュール

○日本政府の異常な交渉姿勢

日本政府の交渉妥結を最優先し国会決議を軽んじた点
(全品目 95%・農水水産物 81%の関税撤廃)
協定の早期発効を前提とした前のめりの行程表

○TPP が地域づくりに及ぼす影響

国際協定の基調に連動して国内政策が新自由主義政策の性格を強める
TPP 問題を目先の損得勘定で見るのではなく、グローバル戦略で地域社会の持続性の危機をもたらす。剥き出しの自由競争に晒され、産業の空洞化が進み、地域経済の混乱は必至

○地域から世界システムの再編に参加する

アジアの統合に向けた壮大な取り組みを学ぶ。ASEAN 共同体と東アジア地域包括経済連携 (RCEP) の EU 型でない多面的で柔軟な統合

自主的な地域づくりに向けた戦略的論議が必要

成長至上主義を超えた地域ビジョン

「地方創生」による国の支配の中身 地方自治を守る地方議員の役割が重要

◇講義2 「1億総活躍社会」と新年度国家予算/地方財政

講師：森裕之氏(立命館大学教授)

○「1億総活躍」できる社会とは

人間は「働く」ことで自己の存在価値や有用感を見出すことが「生き甲斐」につながる。

しかし、今の政府が行っていることは、雇用流動化を進める労働法制の改正、社会保障費の削減、実質賃金と家計消費は一貫して低下している

○「スローガン政治」から目を覚ませ

○「1億総活躍社会」と地方創生

地方創生の基本目標

- ① 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする
- ② 地方への新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域づくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

国の本当の狙い、地方に期待するもの

○2016年度予算のポイント

目標；経済再生と財政健全化の両立

- ・「1億総活躍社会」の実現に向けて、子育て支援、介護サービスの充実、地方創生の本格展開を図る
- ・持続可能な社会保障制度の確立に向けて、社会保障関係費の伸びの抑制
- ・事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化を推進
- ・「攻めの農林水産業」に向けた施策を推進
- ・充実した外交予算により「地球儀を俯瞰する」
- ・防衛予算を充実し、防衛力を着実に整備

地方財政予算；

- ・新型交付金（地方創生推進交付金）1000億円
- ・観光立国の推進 200億円
- ・トップランナー方式の導入（安いところに合わせた交付金）
- ・自治体による「公共施設等総合管理計画」の策定を、特別交付税措置等を通じて促進
- ・都市機能や移住を誘導・集約するため、市町村による「立地適正化計画」の策定を財政支援等を通じて促進

○国は地方財政をどのようにしたいのか

国による地方財政計画の検討課題について

- ・別枠加算・歳出特別枠
- ・まち、ひと、しごと創生事業費に係る算定
- ・給与関係経費の適正化
- ・一般行政経費（単独事業の適正化）
- ・地方創生の取組み支援

※そして、先進都市の事例をいくつか紹介と解説をしていただきました。

最後に、「1億総活躍社会」と自治体について締めくくられました。

- ・「選択と集中」による選別でなく、「非選択と多様性」の尊重の再認識
- ・「自己責任」という国家思想でなく、誰でもが本当に活躍できる社会のあり方を180度転換によって実現すべき
- ・そのためには、地方創生を利用しながら、自治体が「1億総活躍社会」を真面目に真剣に実践すべきである。

【2日目】

◇シンポジウム／『介護難民』・国保の広域化とどう向き合うか

コーディネーター：石川満氏（日本福祉大学教授）

シンポジスト：橋本輝夫氏（日野社会保障推進協議会副会長）
神田敏史氏（神奈川県職員）

初めにコーディネートの石川先生より、医療、介護、国保の現状の話がありました。

○地域包括ケアをめぐる現状と課題について

- ・診療報酬改定の動向
- ・入院医療→在宅復帰の促進
- ・在宅医療の状況
- ・2016年度の国の予算

○国民健康保険の運営状況

- ・平成25年度国民健康保険（市町村）の財務状況
- ・平成25年度単年度黒字の保険者812、赤字保険者905
しかし、一般会計から赤字補てんのための繰入金3,544億円あり実質は大きく赤字となっている
- ・持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部改正する法律の概要（平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となる）

続いて、シンポジストの橋本氏より、介護事業所調査の結果の報告がありました。

○調査結果から見えてきたもの

- ・介護職員不足（低賃金）
- ・地域における介護事務所などが危機的状況に追い込まれている

最後に、シンポジストの神奈川県職員の神田氏から、

○都道府県と市町村の共同による国保運営にどう向き合うのか

「平成30年度の制度改革で国保は何が変わるのか」について話されました。

- ・国保運営を「市町村運営」から「市町村と都道府県の共同運営」へ
- ・都道府県が財政運営の主体となるための条件
- ・都道府県の役割、市町村の役割そして課題

◇グループワーク（政策交流会）

一日目の講義とシンポジウムでの話を受け、三つのグループ（TPP・介護・国保）に分かれ、各自治体の現状や取組みなどを出し合うグループワークを行いました。

◇講義3 住民生活の現実を見すえて 政策活動を進める

講師：池上洋通氏（「議員の学校」学校長、自治体問題研究所理事）

貧困や格差の広がり、地域産業おこしなど、いま直面している課題についてどう向き合うべきなのか。立憲主義や民主主義の角度から、安保法制や沖縄問題、東日本大震災の復興について講義を受けました。

講義では、東日本大震災について改めて震災の被害状況や5年が経とうとしている現状（避難を余儀なくされている人が177,000人を超える）などを示しながら、「地方創生」について次のように語られたのが心に響きました。

あるべき「地方創生」政策と現場における基本姿勢について、自治体と住民がいま、現実的に直面する「地方創生」の政策展開に向き合うことが求められている。重要なことは住民の主体的な参加を得ること、民主的な計画立案の場の確保である。これまでの事業について率直で誠実な点検を行い、今後の事業の創造について自由な提言を出しあい、それが地域コミュニティの活性化にもつながるように組み立てていくことが重要である。

そして講義の最後に、真の「地方創生」のために最低限実現すべきことを池上先生の思いで締めくくられました。

- ① 東日本大震災からの復興を「地方創生」の最優先課題に位置付けること
- ② 一刻も早く原発事故被害を收拾し、すべての原発の廃止を決定して、地域的な再生型エネルギー政策とその事業体制を確立すること
- ③ 沖縄における新基地建設をやめ、すべての軍事基地の段階的廃止を計画すること

※最後に第24回議員の学校 修了証を頂き、
帰路につきました。

